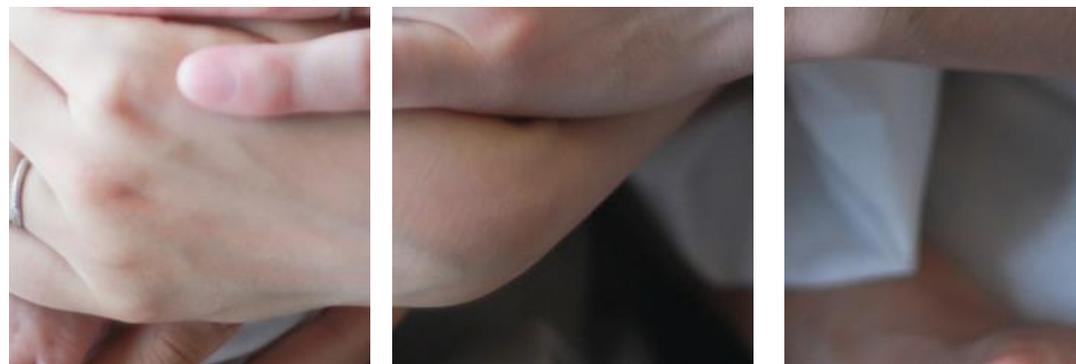


# こどもまんなか推進プログラム (骨子)

～ 子育て圧倒的No.1 ～



01

はじめに

02

結婚・出産に関する群馬県の現状

03

データ・県民の声から導かれる示唆

04

こどもまんなか推進チームでの検討

05

施策の方向性(4つのテーマ)

06

今後のスケジュール

子育てしやすい街ってなんだろう？



当事者世代の若手職員で構成する「こどもまんなか推進チーム」では、「子育て圧倒的No.1」を目指し、新・群馬モデルとなる施策群「こどもまんなか推進プログラム」(案)の検討を進めた。

まず、群馬県の少子化の現状について、出生数と婚姻数の推移を地勢的な観点を含めて、その特徴を把握するとともに、少子化の主な要因である有配偶率と有配偶出生率の改善に向けて、合計特殊出生率や婚姻率と関連の強いデータを抽出し、そのデータにおける群馬県のポジションを把握した。

あわせて、データ分析だけでなく、少子化に対する具体的な県民ニーズに係るデータを踏まえて、群馬県が取り組むべき課題と施策の方向性を検討した。

また、新たな群馬モデルとなる施策の検討に当たって、子育て世代としてのチーム員の当事者目線を活かして、課題ベースに立ち返って検討することとし、課題・問題点とその要因を細分化したロジックツリーで整理することで、詳細に施策(出口)を検討した。

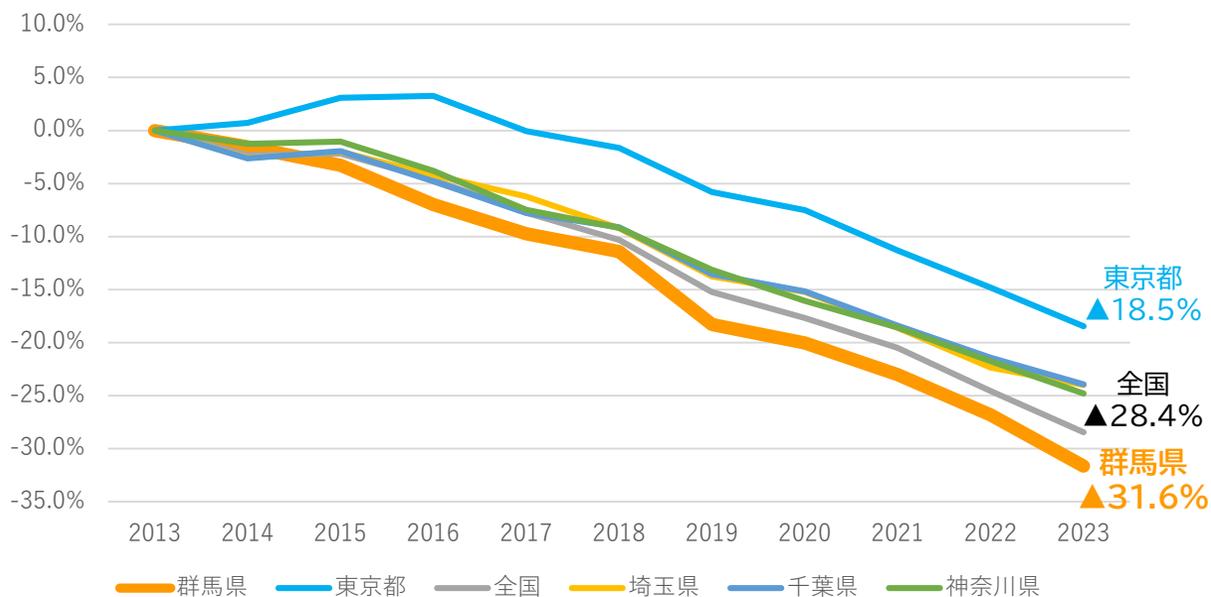
「こども施策」は、対象をこどもや子育て当事者、若者としているが、その果実は結果として全ての県民にもたらされ、県民の幸福度向上に大きく寄与するものであり、「こどもまんなか推進プログラム」は、こども施策を通じたパラダイムシフトを引き起こす触媒となることを期待している。

# 結婚・出産に関する群馬県の現状

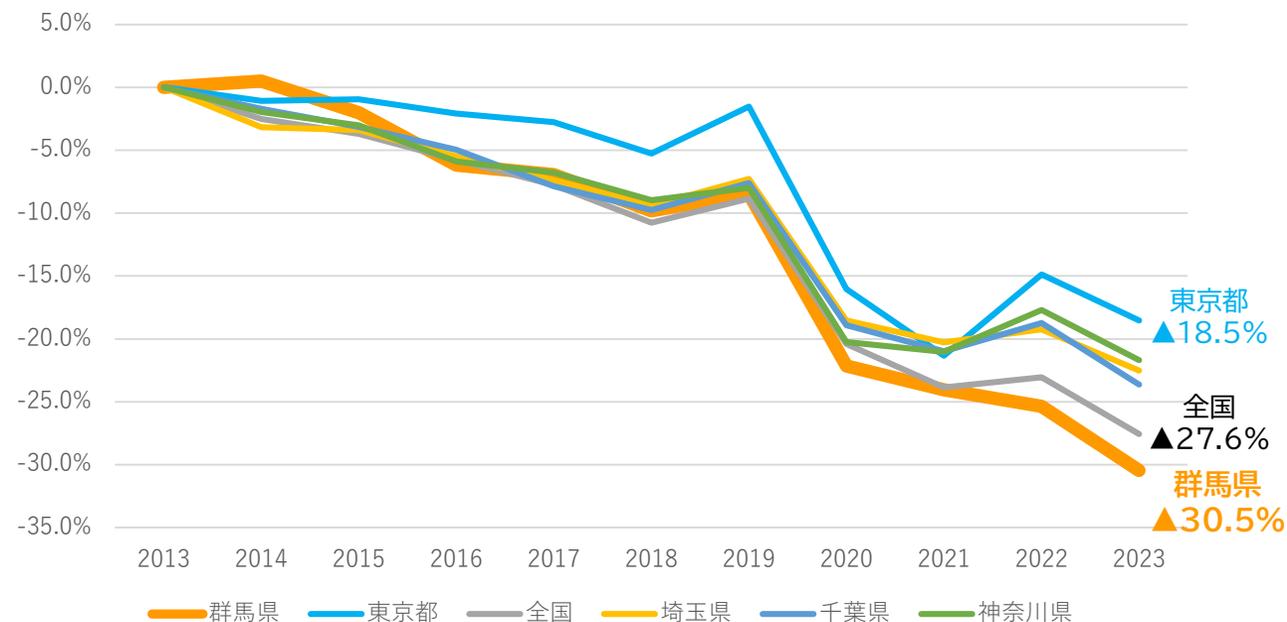
## 令和5年人口動態統計(速報)

- ① 群馬県の出生数は10,771人。群馬県の出生数の増減率(基準年比▲31.6%)は全国(基準年比▲28.4%)より大きい。
- ② 群馬県の婚姻数は6,413組。群馬県の婚姻数の増減率(基準年比▲30.5%)は全国(基準年比▲27.6%)より大きい。
- 傾向は全国傾向と大差はないが、**出生数・婚姻数いずれも全国より減少率大きい。**

### 出生数の増減率



### 婚姻数の増減率



# 結婚・出産に関する群馬県の現状【基本データ】

## 出生数<sup>1)</sup>

群馬県の出生数は

**10,688人**

(全国: 770,759人)  
(東京都: 91,097人)

## 婚姻数<sup>2)</sup>

群馬県の婚姻数は

**6,704組**

(全国: 504,930組)  
(東京都: 75,179組)

## 合計特殊出生率<sup>3)</sup>

群馬県の合計特殊出生率は1.32で、

**全国29位**

(全国平均: 1.26)

## 教育にかけるお金<sup>4)</sup>

群馬県(前橋市)の1世帯あたり補習教育(学習塾の月謝等)にかける平均金額は、

**全国18位**

## 待機児童数<sup>5)</sup>

各県庁所在地の  
R5.4.1現在

**0人**

(全国平均: 57人)

## 放課後児童クラブ<sup>6)</sup>

小学生千人あたりの設置数は

**全国19位**

(4.05箇所)

## 公園の整備

群馬県の1人あたり都市公園整備状況<sup>7)</sup>は14.5㎡で

**全国19番目**

に多い

## 労働時間<sup>8)</sup>

月間の平均労働時間は  
148.4時間で

**全国ワースト5位**

少子化の構造 = 「婚姻数の減少」 × 「夫婦のこども数の減少」

1

## 婚姻数の減少

(要因)

- ・価値観の多様化
- ・結婚に前向きな層は依然として多いが、若年層の雇用・経済状態の悪化 等



- ・結婚後の子育て・教育を含めた経済面の不安が、結婚を躊躇させている可能性  
(むしろ同居によって生活費は節減する<sup>1)</sup>)

2

## 夫婦のこども数の減少

(要因<sup>2)</sup>)

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎるから
- ・これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから
- ・自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから

	有配偶出生率 (有配偶女子人口千対)	有配偶率 (%)
群馬県	66.9	49.7
東京都	72.0	44.0
全国	72.0	48.1

⇒群馬県は全国と比較しても有配偶出生率は低い傾向※  
(R2国勢調査をもとに算出)

「婚姻数」、「夫婦のこども数」の増加に寄与する施策の実施を検討する必要

1)家計調査(2023年)より、勤労者の一人世帯・二人以上世帯の一人当たり消費支出を比較 2)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」における「理想の数のこどもを持たない理由」回答数上位項目

※有配偶率:15~49歳女子人口に対する有配偶女子人口の割合

※有配偶出生率:有配偶女子千人に対する嫡出出生数の割合

# 結婚・出産に関する群馬県の現状【全国比較と特徴的データ】

出生率・婚姻率と相関の強い指標について、全国と比較した**群馬県偏差値**を算出。あわせて群馬県の特徴的データを補足。

群馬県としては

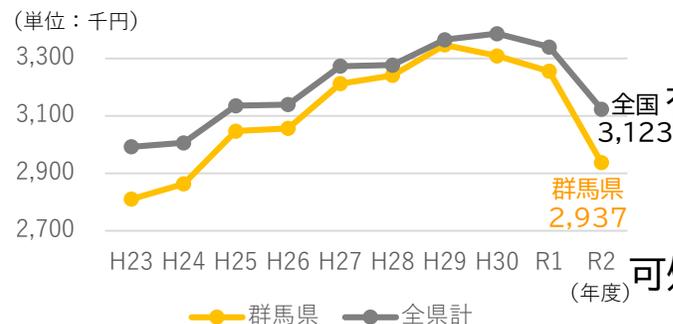
- ・家賃地代が安い、持ち家住宅率が高いことや男性の家事育児時間が長いことなど、**子育てしやすい環境が認められる。**
- ・**労働時間の長さや女性の転出超過、外国人児童数の多さ**などの特徴がある。

## 若者の教育・就労環境

### 【その他特徴的データ】

- 1人当たり県民所得は**全国より低い**水準で推移。

1人当たり県民所得の推移



## 子ども自身を取り巻く環境

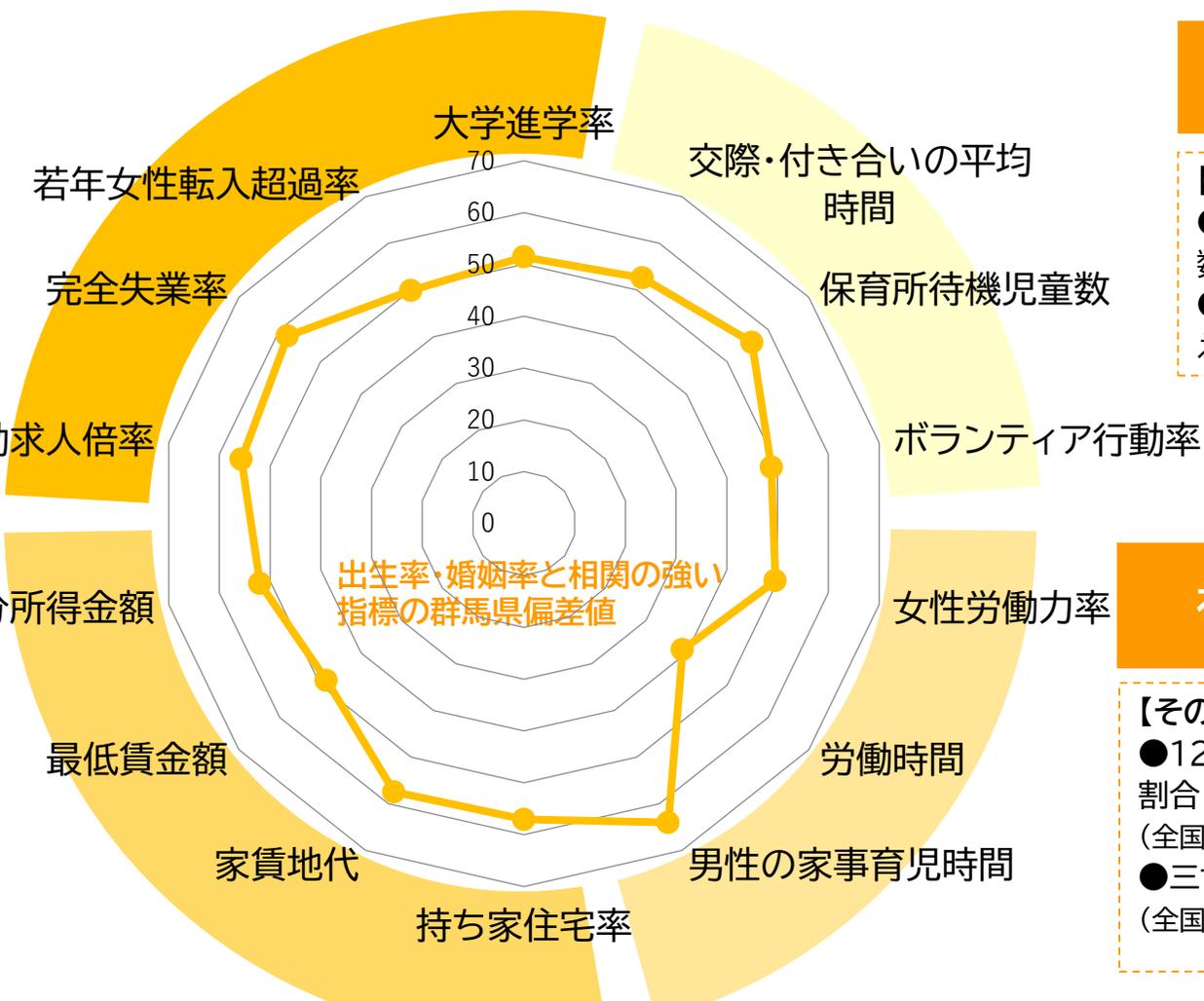
### 【その他特徴的データ】

- 日本語指導が必要な外国人児童数は**全国12位**
- 「自分にはよいところがある」と考える児童・生徒の割合は**全国10位**

## 社会全体の意識・環境

### 【その他特徴的データ】

- 12歳未満の子どもがいる世帯の共働き割合：**68.28%**  
(全国59.62%、東京都49.54%)
- 三世帯同居率：**15.01%**  
(全国12.24%、東京都4.47%)



## 子育て世帯を取り巻く現状

### 【その他特徴的データ】

- 群馬県(前橋市)の1世帯あたり補習教育(学習塾の月謝等)にける平均金額は、**全国18位**

# 結婚・出産に関する群馬県の現状【県民の声①】

群馬県の「令和5年度少子化対策に関する県民意識調査」によれば、少子化対策の施策の重要度に関して、いずれの対象者(独身者・既婚者・保護者)も「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」が最も高くなっている。

他に、「保育サービスの充実」、「小児医療・産科医療体制の整備」「働き方改革や育児休業制度等の充実」が重視されている。

●総合的にみた少子化対策としての重要度について、独身者・既婚者・保護者を対象として、5段階回答を指標化し得点化

	4点	3点	2点	1点	0点
重要度	とても重要	重要	わからない	あまり重要でない	重要でない

	全体		独身者調査			既婚者調査			保護者調査		
	今回調査	順位	今回調査	平成30年度	順位	今回調査	平成30年度	順位	今回調査	平成30年度	順位
家庭と仕事を両立できる雇用環境整備	3.39	1	3.04	3.12	1	3.27	3.42	1	3.71	3.66	1
保育サービスの充実	3.28	2	2.86	3.05	5	3.25	3.47	2	3.58	3.65	4
小児医療体制の整備	3.28	3	2.79	2.98		3.17	3.42	3	3.68	3.60	2
産科医療体制の整備	3.25	4	2.84	2.98		3.15	3.40	4	3.60	3.61	3
働き方改革や育児休業制度等の充実	3.23	5	2.89	-	4	3.10	-	5	3.55	-	5
児童虐待対策など要保護児童への取組	3.17	6	2.79	2.80		3.06	3.31		3.50	3.33	
出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化	3.16	7	2.86	-	5	3.07	-		3.42	-	
子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る取組	3.14	8	2.84	-		3.04	-		3.40	-	
不妊、不育症の相談体制の整備や治療費用の負担軽減など	3.13	9	2.81	2.74		3.03	3.22		3.43	3.37	
放課後児童クラブの充実や運営体制強化	3.11	10	2.64	-		2.99	-		3.50	-	
若い世代の所得向上に向けた取組	3.08	11	2.97	-	3	3.06	-		3.17	-	
若者の経済的自立を支援する取組	3.08	12	3.00	2.85	2	2.99	2.93		3.20	2.70	
⋮											

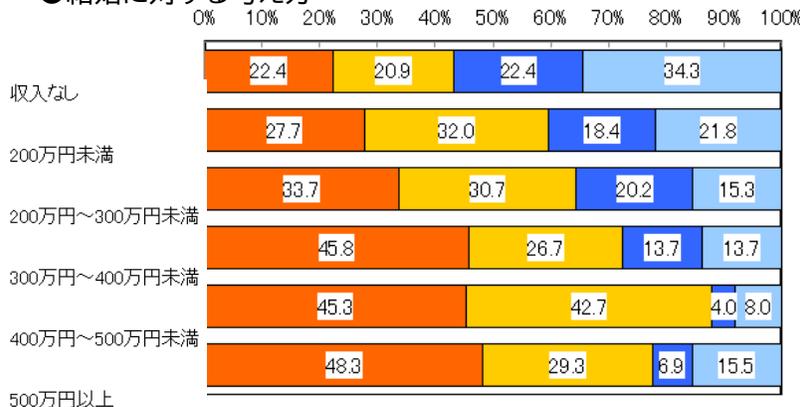
# 結婚・出産に関する群馬県の現状【県民の声②】

結婚・出産に関し、群馬県民が求めているもの(令和5年度少子化対策に関する県民意識調査)として主に、「**所得の向上**」、「**地域での子育て**」、「**住宅や公園整備など住環境の整備・教育環境の整備**」、「**家庭と仕事を両立できる雇用環境整備**」が挙げられる。

## 若者の教育・就労環境

独身者の**結婚したい割合は年収が上がるほど高くなる傾向**が見られ、**経済的理由が結婚に影響すると示唆**される。

### ●結婚に対する考え方



### ●少子化対策の施策の重要度

※保護者を対象として、5段階(0～4点)回答を指標化し得点化

項目(増減幅上位3つを抜粋)	保護者調査		
	今回調査	平成30年度	増減幅
若者の経済的自立を支援する取組	3.20	2.70	0.50
少人数学級編制など学校における教育環境の整備	3.06	2.77	0.29
住宅や公園整備など住環境の整備	3.41	3.17	0.24

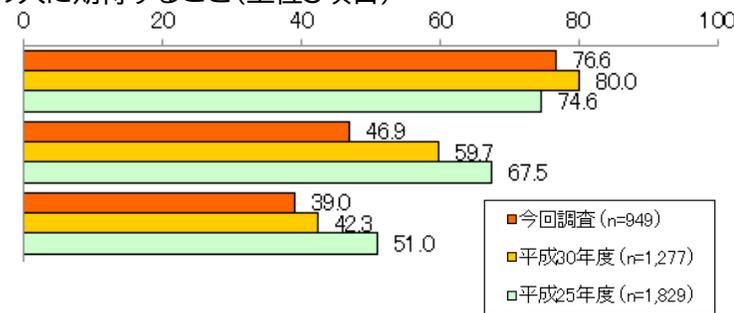
## 子育て世帯を取り巻く現状

少子化対策の施策の重要度に関して、保護者の視点に注目すると「**住宅や公園整備など住環境の整備**」や「**教育環境の整備**」も増加している。

## 子ども自身を取り巻く環境

### ●子育てをする上で近所や地域の人に期待すること(上位3項目)

- 登下校時の見守りなど子どもの安全を守る活動をしてくれる
- 危険なことやいたずらをしたら注意してくれる
- いじめを見たら注意したり通報したりしてくれる



### ●少子化対策の施策の重要度

※独身者・既婚者・保護者を対象として、5段階(0～4点)回答を指標化し得点化

項目(上位5つを抜粋)	全体
	今回調査
家庭と仕事を両立できる雇用環境整備	3.39
保育サービスの充実	3.28
小児医療体制の整備	3.28
産科医療体制の整備	3.25
働き方改革や育児休業制度等の充実	3.23

## 社会全体の意識・環境

少子化対策の施策の重要度に関して、いずれの対象者(独身者・既婚者・保護者)も「**家庭と仕事を両立できる雇用環境整備**」を必要としている。

# データ・県民の声から導かれる示唆

群馬県は、全国的な指標で見ると**比較的恵まれた子育て環境**にあると考えられるが、県民の声からは、経済的負担や家庭と仕事の両立など、**依然として結婚・子育てのハードルは高い**ことが伺える。

「誰一人取り残さない」ため、「**若者**」「**こども**」「**子育て世帯**」「**社会全体**」それぞれの課題にリーチしていくことが必要。

## 若者の教育・就労環境

県民意識調査では年収が上がるほど結婚希望割合が高まるなど、**経済状況が結婚行動に影響**。

また、群馬県の雇用関係指標は良好だが、**労働生産性は改善の余地**がある。

ICT教育の普及等を通じた労働生産性向上や新産業創出等によって、**若者がさらに経済的に豊かになる取組を進めていくことが必要**である。

## 子育て世帯を取り巻く現状

群馬県は、**可処分所得、家賃地代等の数値は全国的にも優位な状況**にある。

一方、県民意識調査では「**小児・産科医療体制の整備**」等のニーズが高く、「**住宅や公園整備など住環境の整備**」や「**教育環境の整備**」を望む声もある。

妊娠・出産・教育・医療・住居等の様々な不安の解消や負担の軽減に取り組むことが必要である。

## こども自身を取り巻く環境

**地域で子育てをサポートする体制が充実しているほど出生率等に良い影響**を与えるほか、県民意識調査で登下校時の見守り等地域への期待は高い。

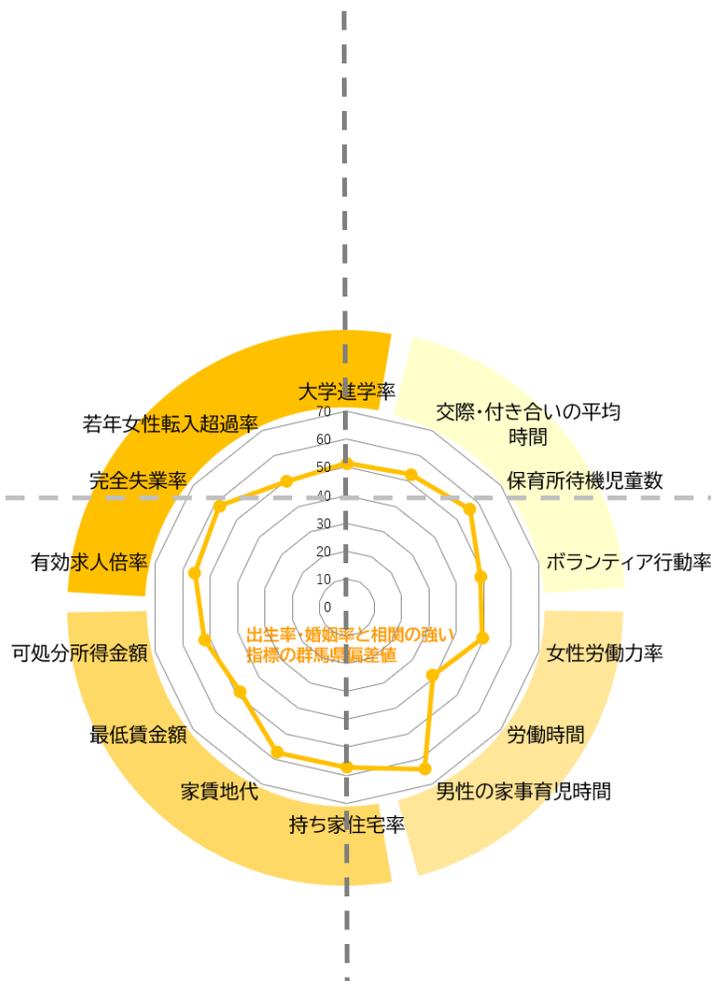
また、群馬県の特徴として**人口に占める外国人児童の割合が大きい**ことが挙げられる。

**全てのこどもが健やかに成長できる環境を、地域と一体となって整えることが必要**である。

## 社会全体の意識・環境

群馬県は出生率と負の相関がある**労働時間が長い**。また群馬県は共働き世帯が多く、県民意識調査では**独身者・既婚者・保護者ともに「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」を求める声が多い**。

家庭と仕事の両立、共働き世帯での家事時間の男女間格差是正や、女性活躍等を推進することで、**労働環境を改善し、誰もが暮らしやすい環境づくりを進め、社会的気運を醸成していくことが必要**である。



## こどもまんなか推進チーム

子育ての当事者や、今後の社会を背負う若者世代の意見を反映するため、庁内若手職員による「こどもまんなか推進チーム」を設置。子育ての現場視察・ヒアリングやグループディスカッション、データ分析等により、「子育て圧倒的No.1のために何をすべきか」を検討した。



グループディスカッション



放課後児童クラブ「YMCAアフタースクール CoCon」の視察



渋川市社会福祉協議会「だれでも広場」、任意団体「だれでもバザー」の視察

## 若手職員の声

若手職員からは、親世代との育児環境の差や、制度の充実からこぼれ落ちる存在について問題意識の声があがった。年代とともに育児環境やこどもの支援制度は進化しており、「**今の**こども・子育て世代にとって何が必要か」をアップデートしていく必要がある。



「夫婦共働きだと、2馬力で余裕でしょ？」と周りに言われることがあるけど、全くそんなことはない。恐らく、育ってきた時代が違うからだと思う。親の世代はバブルの中で過ごした。今はそこまで景気がよくない。



制度の狭間にいる子どもたちの生きづらさを感じる。不登校と違い、中退者や進学できなかった方は、変化に気づける人もサポートできる人も限られてくる。義務教育まではドロップアウトした生徒の受け皿があるが、高校以降は支援からこぼれ落ちている人もいるのでは。



実家が近くにあると、何かあったときにすぐに頼めるから、うらやましいなと思う。自分は夫婦共に親が遠くに住んでいるため、すぐ頼めないところは大変。子育ての支援メニューは色々あるが、自分がどの対象になっているかは調べないと分からない。



夜泣きが辛いなと思う。夫婦ともに疲れていることも。子どもが夜泣きをどのくらいするかなど、個々の事情で両立の難しさは変わってくる。男性の育休が当たり前になれば良いと思う。

# 施策の方向性(4つのテーマ)

データ・県民の声やこどもまんなか推進チームでの検討等から、こども・子育て環境の現状の分析、課題を抽出。「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる社会」の実現のため、対象毎に以下4テーマを設定。今後、各部局は本骨子のテーマに沿って必要な施策を検討し、新・群馬モデルとなる「こどもまんなか推進プログラム」の編成を行う。

## テーマ1:若者

### 群馬の未来を担う若者の育成

#### 群馬県がとるべき方策

デジタル推進県の更なる推進や良質な雇用の創出、多様な働き方への対応等により、労働生産性を高め、若者の世代が将来に希望を持てるよう環境整備に取り組む。

#### 施策の方向性

- ・ICTの活用による学びの機会拡大
- ・非認知能力の育成
- ・希望に応じた働き方を選択できる環境整備

## テーマ2:こども

### 全てのこどもの幸福度向上

多様な支援ニーズを持つ全てのこども・子育てを切れ目なく支援し、こどもが健やかに育つという安心感を地域と育む。

- ・外国にルーツをもつこどもが輝く仕組みづくり
- ・こどもが安心して過ごせる居場所づくり
- ・育ちに大きな影響を与える保育の質の確保

## テーマ3:子育て世帯

### 子育て世帯の負担軽減

妊娠・出産・教育・医療・住居等の様々な不安の解消や負担の軽減に取り組み、誰もが暮らしやすい地域の実現につなげていく。

- ・こどもが地域で育まれる環境の充実
- ・育児にかかる手続きの簡略化
- ・安心して妊娠・出産できる環境整備

## テーマ4:社会全体

### 社会全体の意識・構造改革

地域や社会全体でこどもや子育て世代を応援するとともに、労働環境を改善し、誰もが暮らしやすいと感じる風土・機運を醸成していく。

- ・家庭と仕事の両立
- ・家事・育児分担の推進
- ・移住先としての群馬県の子育て環境のPR

# 今後のスケジュール

区分	2023年度	2024年度			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
こどもまんなか 推進本部	2月6日  ○推進本部・推進 チーム立ち上げ	6月18日  ○推進プログラム 骨子決定			2月上旬  ○推進プログラム決定

## 01. 推進本部会議(第2回)

- ・6/18の推進本部会議で骨子案を諮り、骨子を決定。

## 02. プログラム本体検討

- ・予算編成過程において、骨子に沿い、プログラムに入れ込んでいく事業群の検討。

## 03. 推進本部会議(第3回)

- ・当初予算発表(2月上旬)に合わせて、プログラム本体案を本部会議に諮り、決定。

## EBPMの推進

プログラムの検討に当たっては、部局の枠を越えた効果的な施策立案のため、課題ベースに立ち返り、4つのテーマごとにロジックツリーで要因分析とデータ・思考を整理し、施策を決定

問題の所在 A

・  
・  
・  
・

要因(大)

・  
・  
・  
・

要因(中)

・  
・  
・  
・

要因(小)

・  
・  
・  
・

データ

・  
・  
・  
・

考え方整理  
施策方向性  
手法検討

・  
・  
・  
・

目標値  
参考指標

・  
・  
・  
・

# 參考資料



# 施策の方向性(テーマ1:群馬の未来を担う若者の育成[その①])

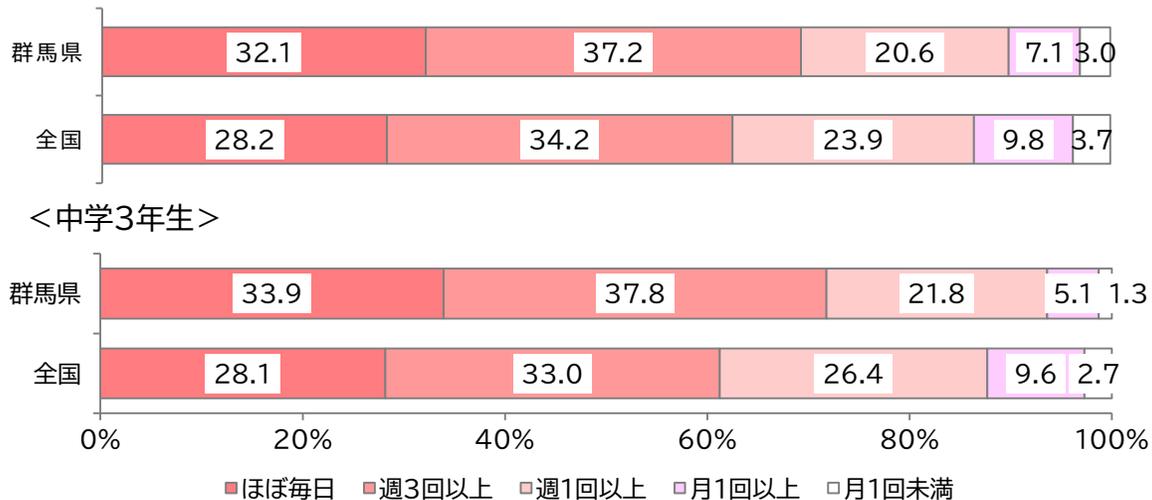
## ICTの活用による学びの機会拡大

群馬県では、2021年度に県立及び市町村立の小・中・高等学校の児童生徒に対し1人1台端末の導入を完了し、オンライン授業の実施やICT等のデジタルツールの日常的な利活用が進んできた。

今後は、学校だけでなく家庭や地域、産業界等と連携し、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現していくことで、これからの群馬を支える「始動人」の育成を更に進めていく。

●昨年度までの授業でICT機器をどの程度使用しましたか(児童生徒への質問)

<小学6年生>

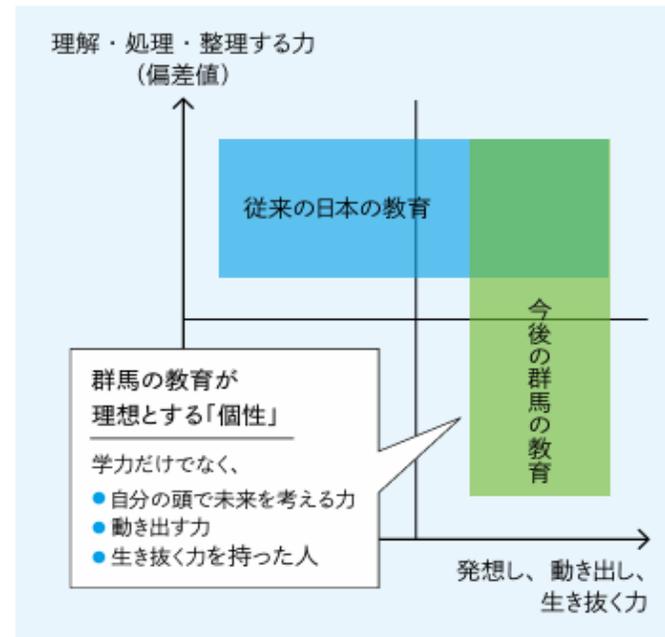


令和5年度全国学力・学習状況調査

## 非認知能力の育成

子どもたちに必要とされる資質・能力のうち、学力等の数値で計測できる能力(認知能力)のみならず、**非認知能力**の育成の重要性にも注目が集まりつつあり、群馬県では専門家委員会の設置、指定校における実践研究等、他県に先んじて研究を進めている。

この研究成果を踏まえ、未来に向けて自らが社会の担い手となり、持続可能な社会を維持・発展させる人材(主体性、リーダーシップ、想像力、課題設定・解決能力、論理的思考力、表現力、チームワーク等を備えた人材)の育成が求められている。



群馬県・新総合計画(ダイジェスト版)から抜粋

# 施策の方向性(テーマ1:群馬の未来を担う若者の育成[その②])

## 希望に応じた働き方を選択できる環境整備に向けて

群馬県では、就職のタイミングで多くの若年層が県外流出しているが、地元企業の魅力に触れる機会を十分有していない可能性がある。  
 群馬の若者が、県内就労に興味・関心を早期から持てるよう、地元企業の魅力を力強く訴求していく必要がある。

県民意識調査では、仕事と子育ての両立に関し「労働時間短縮やフレックスタイム制など柔軟な働き方ができる制度」を求める声が多い。  
 若年層の県外流出を防ぐため、地域経済を下支えする魅力ある中堅中小企業を力強く支援して、良質な雇用の創出と若年層の所得増加を同時に推進することが重要である。  
 これにより、地域の持続的成長と、県内労働力の維持向上を図り、地域で幸せを実感できる経済構造を作っていく。

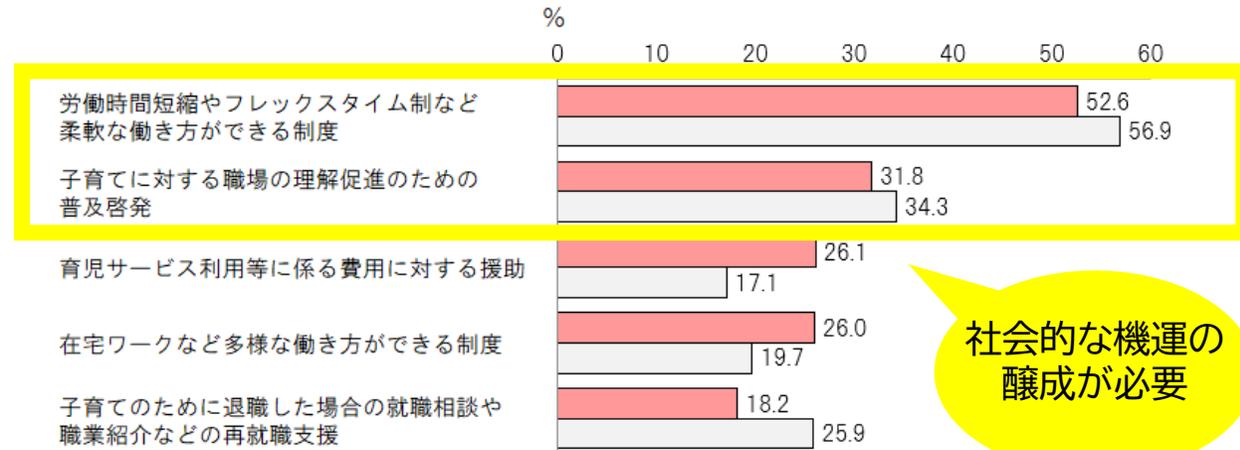
### ●群馬県以外で就職したい理由

(複数回答)

	合計 (人)	群馬以外に住みたいから %	群馬県以外で就職したい会社があるから %	群馬には就職したい会社がないから %	何となく %	群馬が嫌いだから %	群馬の会社を知らないから %	群馬以外に友人がいるから %	その他 %
全体	96	36.5	31.3	22.9	18.8	5.2	2.1	0.0	4.2
男性	57	38.6	29.8	12.3	22.8	5.3	1.8	0.0	1.8
女性	39	33.3	33.3	38.5	12.8	5.1	2.6	0.0	7.7

30%以上網掛け

### ●仕事と子育ての両立に関して必要な支援(保護者調査)



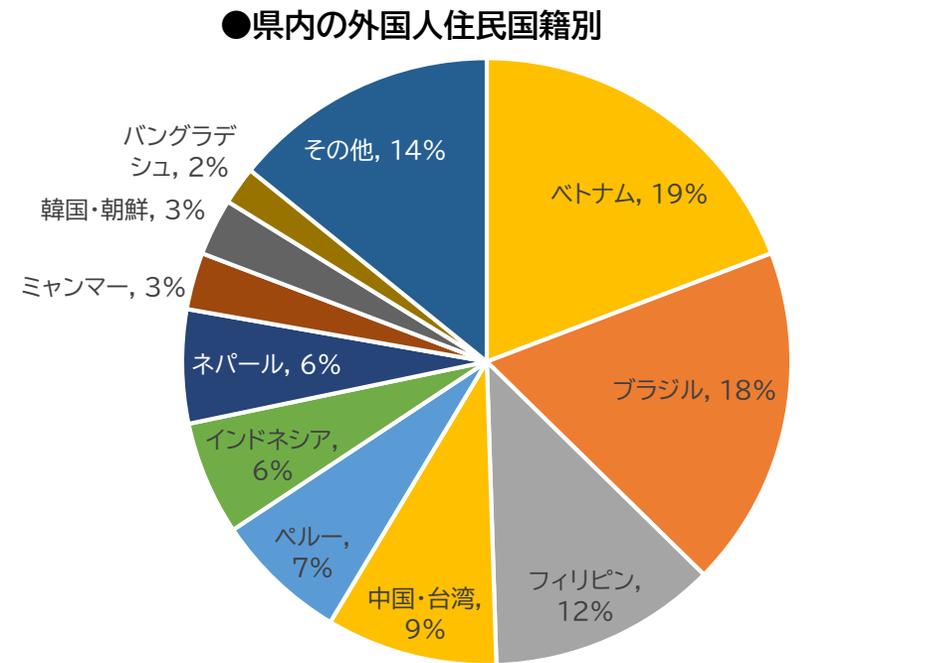
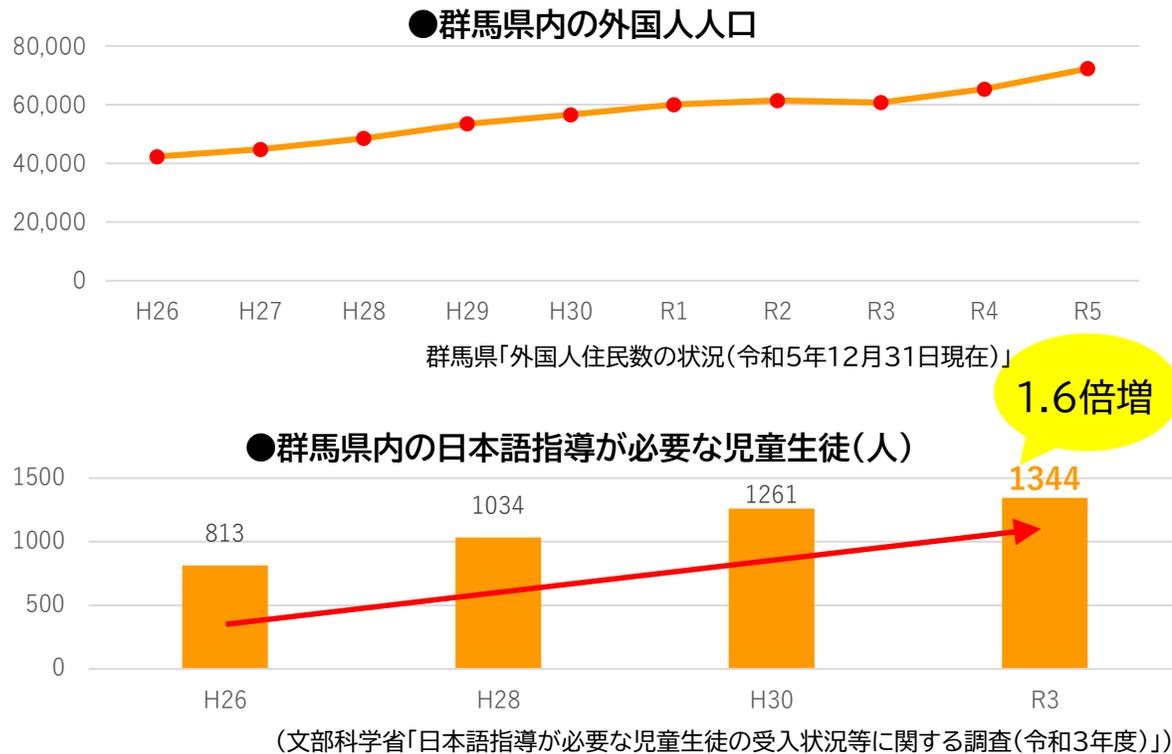
社会的な機運の醸成が必要

# 施策の方向性(テーマ2:全てのこどもの幸福度向上[その①])

## 外国にルーツを持つ子どもたちが輝くための仕組みづくり

群馬県内に居住する外国人県民の数は、令和5年12月末時点で72,315人にのぼり、過去最多を更新している。  
これに伴い、県内の日本語指導が必要な児童生徒も、7年間で1.6倍に増加している。

県内外国人の国籍は一層多様化しており、行政を含めた多言語化への対応には限界もある。  
群馬県では、「多文化共生・共創社会」の実現を目指しており、外国にルーツを持つ子どもたちは、群馬の将来をともに作っていく仲間であるとの認識の下、子どもたちを取り巻く言語などの様々な壁を、こども施策に関係する部局が連携して取り扱う包括的な支援を進めていかなければならない。



# 施策の方向性(テーマ2:全てのこどもの幸福度向上[その②])

## こどもの居場所づくりの推進

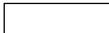
こどもにとって居場所がないことは、孤独、孤立の問題と深く関係し大きな問題となる。

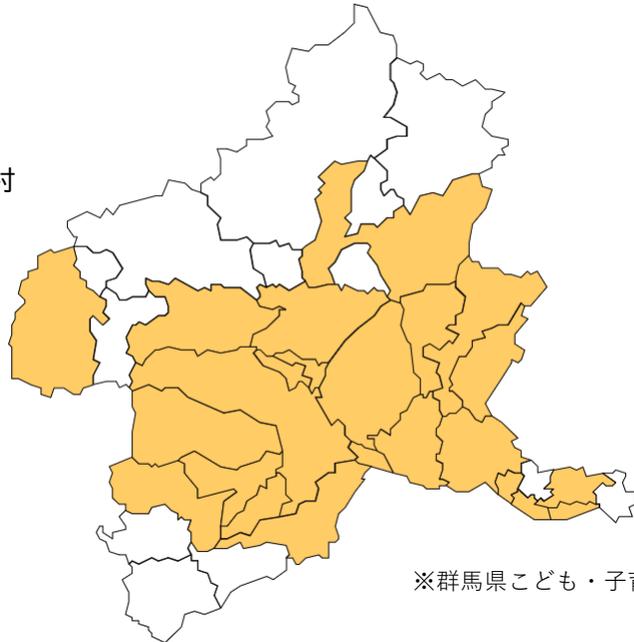
全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多様な居場所(学校、習い事、学童、こども食堂、遊びや体験の場等)を持ち、幸せな状態で成長していけるようなこどもの居場所づくりを推進する。

### ●市町村別こどもの居場所のうち、こども食堂の実施状況(令和6年4月1日時点)

実施済み市町村数:22

未実施町村数:13

 = 実施済み市町村  
 = 未実施町村



※群馬県子ども・子育て支援課調べ

## 育ちに大きな影響を与える保育の質の確保

幼児期の育ちに大きな影響を与える保育の「質」の確保には、保育士の体制と資質の一体的な充実が必要である。

人材確保については、ぐんま保育士就職支援センター等を活用しながら、保育体制の確保を進めていく。

また、幼児期の早い段階において、非認知能力を育てることが重要であるとされており、こどもの育ちに大きな影響を与える保育の質が果たす役割は大きいことから、保育士の更なる資質向上に取り組んでいく必要がある。

### ●群馬県および周辺県の保育従事者数

都道府県名	総人口	労働力人口 (15~64歳)	保育従事者数
群馬県	1,939,110	830,989	3,524
栃木県	1,933,146	813,594	5,380
茨城県	2,867,009	1,198,150	6,817
長野県	2,048,011	866,878	6,864

※総人口および労働力人口は令和2年国勢調査、保育従事者数は令和4年年社会福祉施設等調査

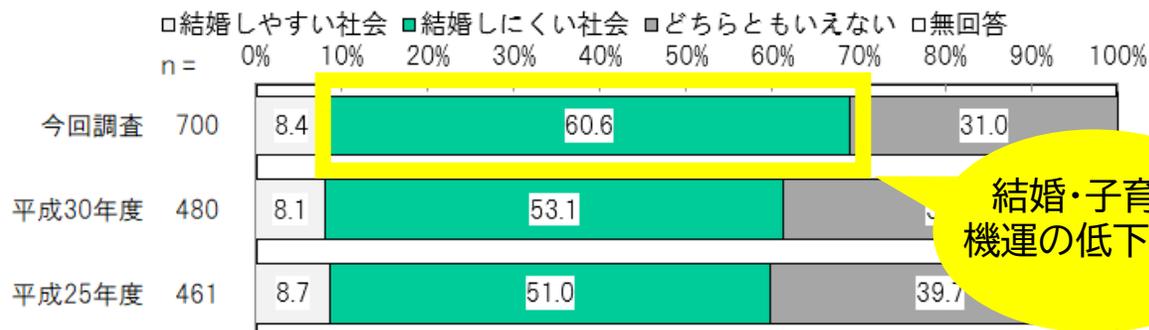
# 施策の方向性(テーマ3:子育て世代の負担軽減[その①])

## こどもが地域で育まれる環境の充実に向けて

近年、「結婚しにくい社会」と考える県民が増加傾向にあることや、地域との関わりが希薄な状態で子育てがなされているなど、社会全体で結婚や子育てを応援する機運の低下が危惧される。

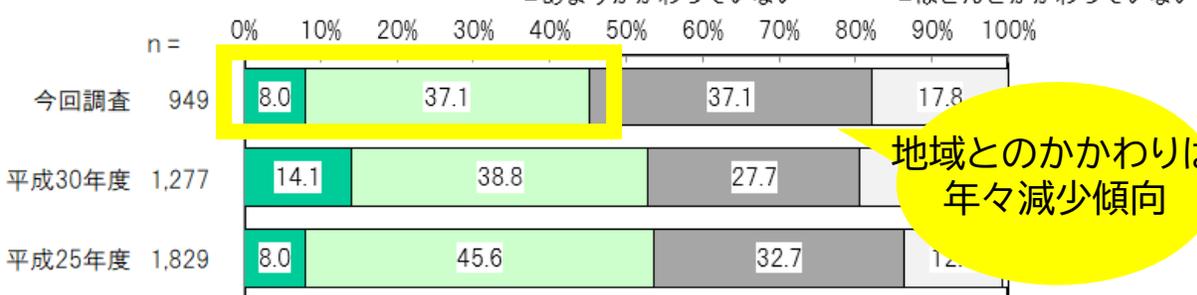
一方で、県内には、子育て当事者間で不要となった教育用品を融通しあう活動や、地域の交流の場を通して子育て世帯を支援する取組が進んでいる地域があることから、こうした地域の実情に応じた取組を促進し、社会全体でこどもを育む機運を高めていくことが重要である。

### ●今の社会は結婚しやすい社会だと思うか(独身者調査)



結婚・子育て  
機運の低下懸念

### ●子育てにおける地域とのかかわりの程度(保護者調査)

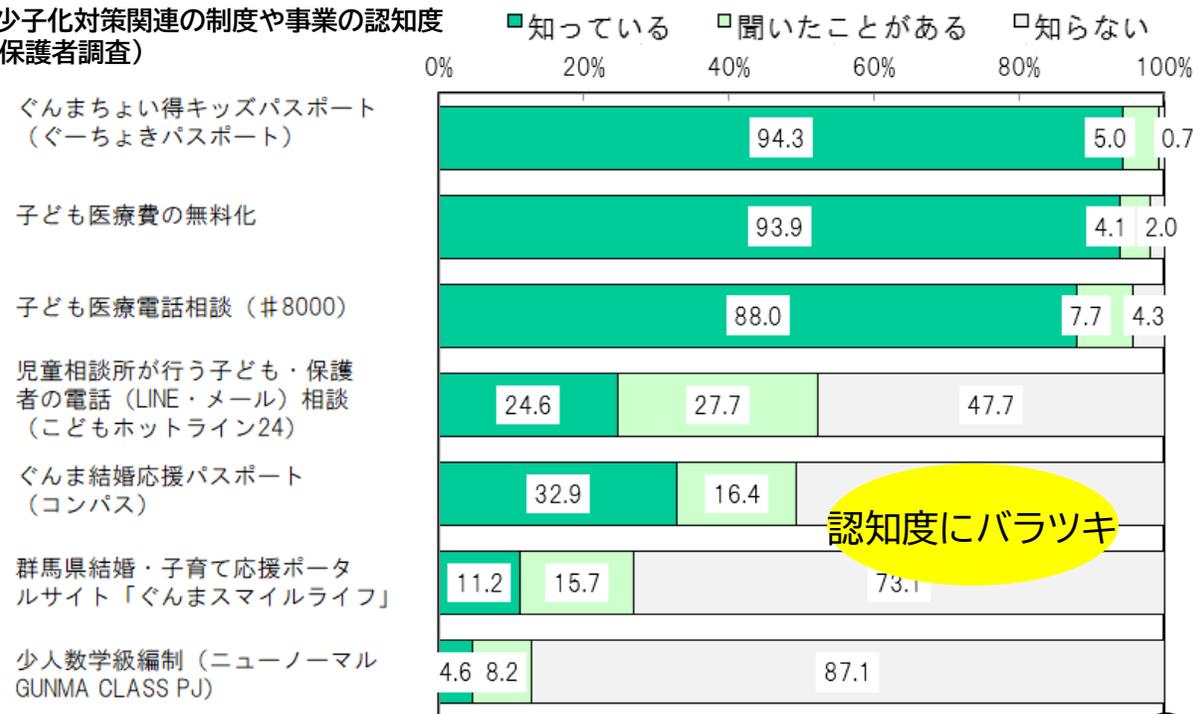


地域とのかかわりは  
年々減少傾向

## 子育て支援事業・制度に関する情報の集約と認知度向上

県が実施している子育て支援に係る事業・制度への認知度は、一部を除き高いとは言えず、依然として手続きが煩雑な面がある。支援制度の申請手続等のDX化を図ることにより、時間的制約の多い共働き世帯が、「速く・正確に・手軽に」必要な情報を入手し、負担ができるだけ少なく支援を受けられる仕組みづくりが一層重要になっている。

### ■少子化対策関連の制度や事業の認知度(保護者調査)



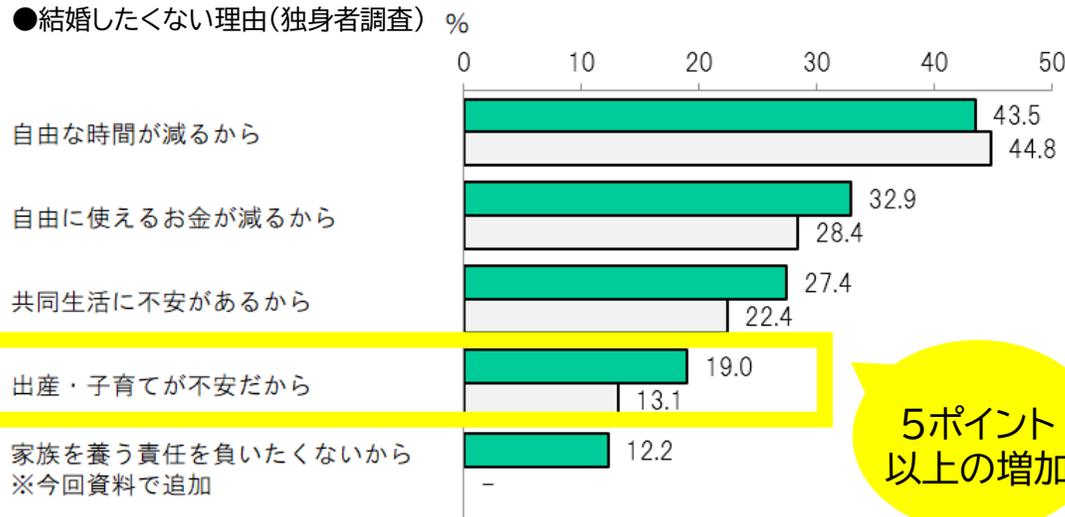
認知度にバラツキ

# 施策の方向性(テーマ3:子育て世代の負担軽減[その②])

## 安心して妊娠・出産できる環境整備

県民意識調査では、「結婚したくない理由」として、結婚自体による生活環境の変化のほか、結婚後の将来の「出産・子育てが不安だから」を挙げる県民の割合が最も増加率が高く、若い世代を中心に子育てに対する不安の解消が課題となっている。

また、「少子化対策として必要な経済的支援」については、「出産に対する経済的支援の充実」が上位に位置し、家族にとって重要なライフイベントである出産の前後における支援施策に適切に取り組むことが重要である。



5ポイント以上の増加

群馬県「令和5年度少子化対策に関する県民意識調査」

## 子育てしやすい住環境整備

群馬県では、消費者物価地域差指数(家賃除く総合)を見ると、全国で最も低く、大きな魅力の1つとなっている。

子育てを住まいと周辺環境の観点から応援する仕組みづくりと、子育てしやすい群馬県への移住支援策を同時に推進することで、更なる魅力度と幸福度の向上に繋げていく。

●経済、家計に関する指標	北関東3県			参考
	群馬県	栃木県	茨城県	東京都
経済的指標				
1人当たり県民所得(千円)	3,288(8)	3,351(4)	3,247(10)	5,757(1)
消費者物価地域差指数(総合)	96.2(46)	98.3(31)	98.2(33)	104.7(1)
消費者物価地域差指数(家賃除く総合)	96.8(47)	98.7(34)	98.6(36)	102.8(1)
家計指標				
実収入(1世帯当たり・1か月間(千円))	642.9(14)	678.5(6)	616.9(21)	695.5(3)
年間収入(1世帯当たり(千円))	5,595(20)	5,828(14)	5,956(8)	6,211(2)
消費支出(1世帯当たり・1か月間(千円))	310.4(8)	297.3(20)	298.1(19)	321.6(2)
平均消費性向(消費支出/可処分所得)	69.4(6)	61.1(36)	68.4(9)	62.7(30)
金融資産残高(千円)	13,326(28)	13,619(24)	14,493(18)	17,562(3)
金融負債現在高(千円)	5,955(9)	5,028(21)	5,809(11)	9,132(2)
住宅・土地のための負債割合(千円)	77.1(47)	86.1(19)	80.9(38)	81.8(33)

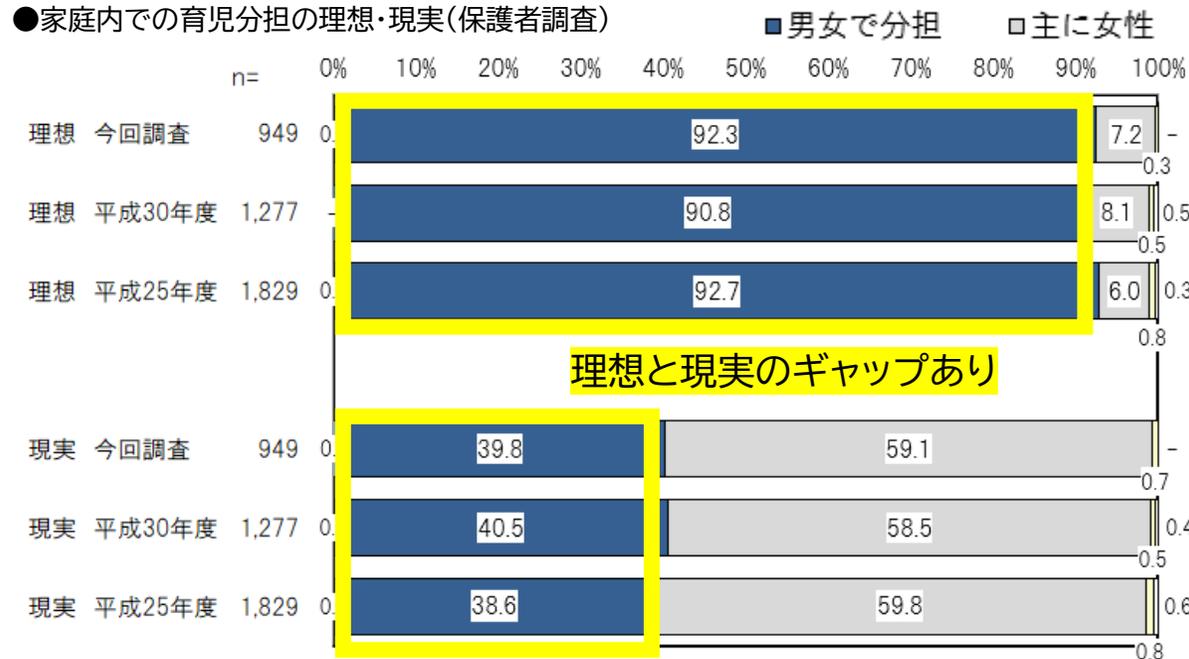
総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」

# 施策の方向性(テーマ4：社会全体の意識・構造改革)

## 家庭内での家事・育児分担の推進

県民意識調査によると、育児については理想的な分担が難しい状況が伺える。仕事や家事・育児自体に追われて余裕がないこと、固定的な性別役割分担の意識が原因と考えられるが、家族やパートナーがお互いに協力し合って、育児や家事の分担を考えることが重要である。

女性活躍と経済成長の好循環実現に向けて、共働き世帯における家事時間男女間格差の是正と、性別役割分担の意識改革の双方を推進する必要がある。

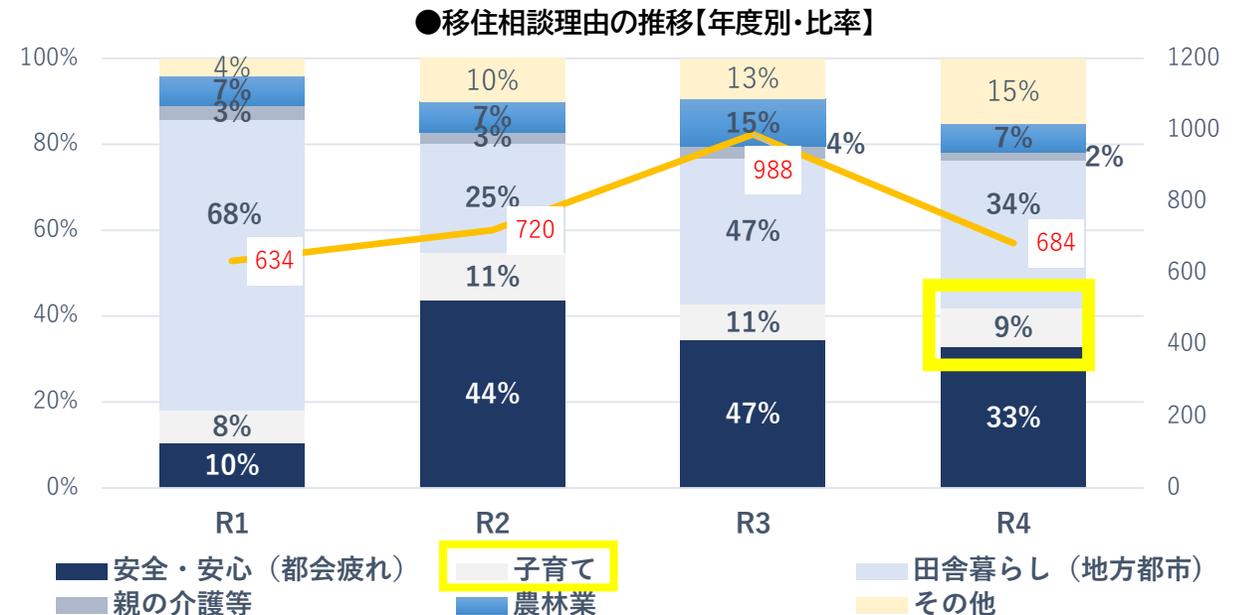


群馬県「令和5年度少子化対策に関する県民意識調査」

## 移住につながる育児環境支援

2023年移住希望地ランキングで、群馬県は第2位である。特に年代別では、20代・40代で全国1位、30代で全国3位であり、子育て世代・共働き世代からの人気が高い。

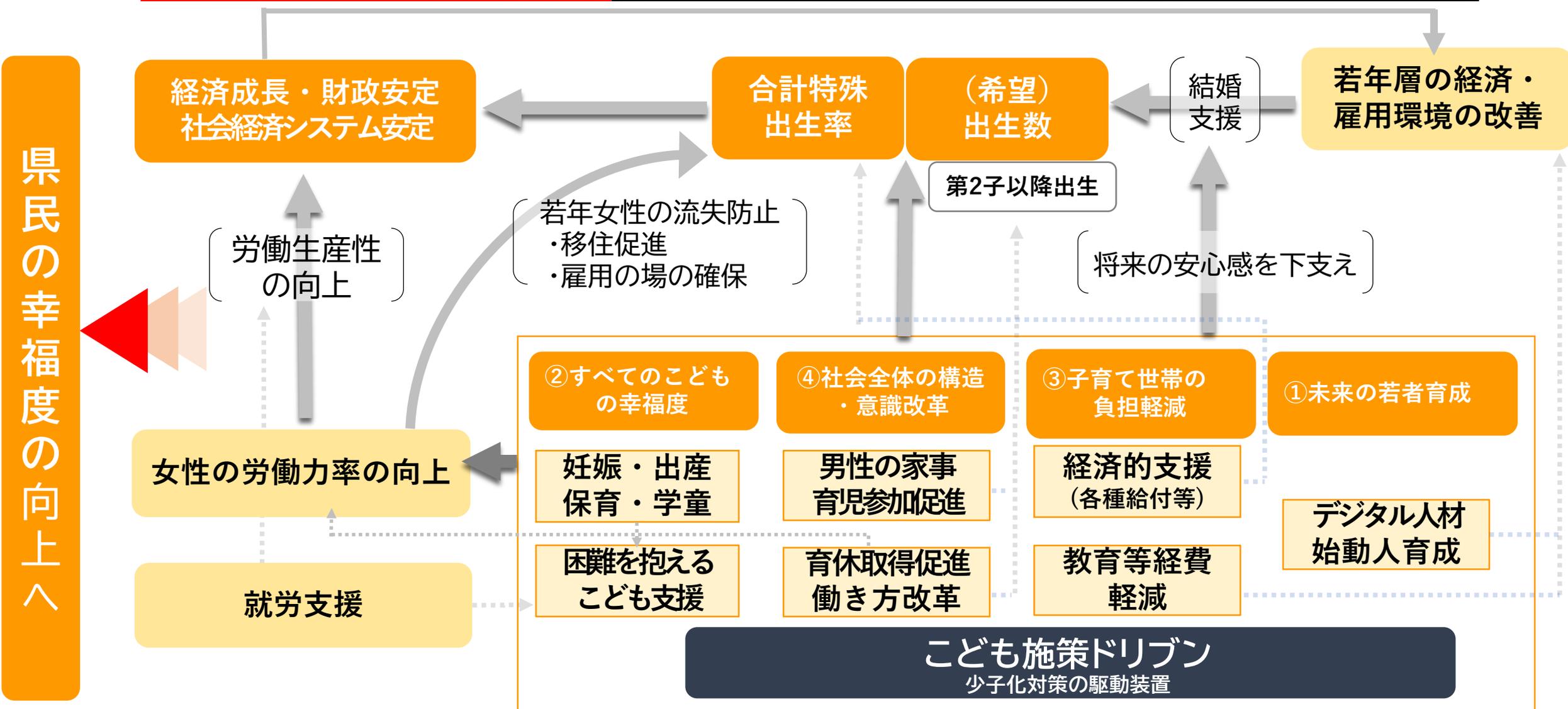
移住希望地ランキングでの更なる順位向上を目指すため、移住施策と連携した群馬県の子育て環境の良さをPRする取組が必要である。



群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課調べ

# (参考)群馬モデル策定の基本フレーム

相互に関連しあう複雑な施策構造を整理(出生率の向上を措定した上で、こども施策を力強く回し、施策全体を推進)



※柴田悠教授(京都大学)「子育て支援と経済成長」による関連図等を参考に改編